

組織名	公益財団法人 福岡アジア都市研究所
-----	-------------------

1 組織概要

所在地	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-10-1 福岡市役所北別館6階
TEL	092-733-5686
FAX	092-733-5680
URL	http://www.urc.or.jp/index.html
e-mail	info@urc.or.jp
設立	2004年4月1日
設置都市等	福岡県福岡市
代表者	橋田紘一(会長/福岡経済同友会幹事)

2 組織動向

(1) 沿革		
設置経緯	○1988年8月1日:財団法人福岡都市科学研究所設立 ○1992年10月7日:財団法人アジア太平洋センター設立 ○2004年4月1日:両財団統合にて名称変更 ○2012年4月1日:公益財団法人に移行	
見直しの動向	—	
役割(2016年時点)	○都市政策に関する調査研究、知識の普及及び情報の収集、提供、アジア諸都市との研究交流並びにこれらに関連する事業を通じ、地域社会の発展に寄与することを目的とする。 ○この目的のために、主に以下の事業を行う。 ・都市政策に関する調査研究及び情報の収集、提供 ・講演会、研究会の開催等都市政策に関する知識の普及 ・研究誌等の刊行物の発行	
(2) 組織体制		
設置形態(択一)	○ 1 自治体の内部組織 ○ 2 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) ● 3 公益法人(財団法人・社団法人) ○ 4 大学の附置機関 ○ 5 広域連合 ○ 6 その他(具体的に:)	
常勤職員数	18人	
うち常勤研究員数	6人	
非常勤研究員数	5人	
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部有識者の活用(1を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 3 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 5 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 6 その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 7 特に行っていない	
庶務体制	研究所内にて行っている。	
市民参加、外部連携	市民研究員制度を行っている。	
(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2016年度予算	24,975 千円	
2015年度決算	33,377 千円	
2014年度決算	51,344 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	1. 補助金等収入
	2位	4. 事業収入
	3位	7. その他(具体的に:会費収入)
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1) 活動実績	
調査研究名 (国の法令により義務づけられている調査で、自治体の政策の形成や問題の解決のために活用しないものは除く)	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
福岡のグローバル交流拠点形成に関する調査研究:国際化推進からグローバル化推進へ	これまでの福岡のグローバルなポジションと成長戦略の研究をふまえ、アジアのリーダー都市となるために、福岡では今後どのような政策を強化していくべきかについて研究を行った。 http://urc.or.jp/h28sougou-network
『市民総支え合い社会』に向けての社会情報基盤整備に関する研究	福岡市の超高齢社会化に対応し、潜在需要が増加している市民家庭や市内企業から発生する「オンデマンド型」業務と、定年退職後の「アクティブシニア」との就労マッチングシステムを構築することによって、働く場、所得、生き甲斐、健康寿命を提供する、いわゆる“make work pay”政策の福岡市におけるあり方について提案した。 http://urc.or.jp/%e3%80%8c%e5%b8%82%e6%b0%91%e7%b7%8f%e6%94%af%e3%81%88%e5%90%88%e3%81%84%e7%a4%be%e4%bc%9a%e3%80%8d
福岡市におけるアジアビジネス支援政策に関する研究	福岡市との共同で福岡市内企業3,000社に対する「福岡市内企業の海外ビジネスに対する意向および取組実態に関するアンケート調査」を実施した。平成27年度の分析結果に今回の分析結果を加えた上で、アジア経済の構造変化、福岡市の位置づけ、個性・魅力を踏まえて、越境電子商取引手法を含む、福岡市市場企業のアジアビジネス支援政策のあり方について提案した。 http://urc.or.jp/%e7%a6%8f%e5%b2%a1%e5%b8%82%e3%81%ab%e3%81%8a%e3%81%91%e3%82%8b%e3%82%a2%e3%82%b8%e3%83%93%e3%83%8d%e3%82%b9%e6%94%af%e6%8f%b4%e6%94%bf%e7%ad%96%e9%96%a2%e3%81%99%e7%a0%94%e7%a9%b6-%e5%b9%b3%e6%88%90
福岡・釜山の超広域経済圏における人材の育成・活用に関する研究	福岡市と釜山市の両地域において、近年その動きが活発化してきているスタートアップに関する交流に着目し、その現状を把握した上でヒアリング調査とアンケート調査を実施することによって、福岡・釜山超広域経済圏の形成に向けた人材の育成・活用における戦略の新たな方向性を提示した。 http://urc.or.jp/12897
過去3年間の研究実績 (成果物ベース)	<p><2015年度> 【総合研究】 ○「福岡のグローバル競争力向上に関する研究:シナリオ・プランニングを活用した福岡市の都市ビジョン検討資料の提案」 ○「福岡市におけるアジアビジネス支援政策のあり方に関する研究」</p> <p><2014年度> 【総合研究】 ○「スタートアップ都市」形成に向けた政策課題に関する研究Ⅱ ○福岡の国際競争力に関する研究</p> <p><2013年度> 【総合研究】 ○「スタートアップ都市」形成に向けた政策課題に関する研究 【個別研究】 ○グローバル人材活躍型都市形成に向けた外国人留学生の就職支援に関する調査研究 ○海外市場開拓調査 【受託研究】 ○オープンデータにかかる調査・検討支援業務委託 ○超高齢社会に対応した社会システムの再構築に関する調査業務委託 ○国連ハビタット福岡本部と連携したアジアにおける福岡市の国際展開および「福岡モデル」推進にかかる可能性調査</p>
定期刊行物	<p>○都市情報誌「fU+(エフ・ユー プラス)」(年度1冊発刊) ○研究紀要「都市政策研究」(年度1冊発刊)</p>

(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部有識者等からの助言・示唆 <input checked="" type="checkbox"/> 3 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 4 貴団体・組織で自ら発案(3を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他(具体的に:設置市との協議)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 2 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 3 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 4 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 5 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> 6 その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 7 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 2 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 3 外部有識者から評価を受けている(2を除く) <input type="checkbox"/> 4 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> 5 その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 6 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	研究組織は、調査研究チーム、情報戦略チーム、アジア交流チームに分かれている。
研究員の専門性 育成の手立て	<input type="checkbox"/> 特別研究員による助言 <input type="checkbox"/> プロジェクト方式による研究 <input type="checkbox"/> アジアの研究者や研究機関相互の交流・連携
研究員のキャリアパス等	<input type="checkbox"/> 公募制を実施している。 <input type="checkbox"/> 過去のキャリアパス例 ・民間大手研究所→当研究所→独立
その他	